

## 試行的評価に関する検証委員会（第3回）議事録

1 日 時 平成16年9月29日（水） 15:00～17:00

2 場 所 学術総合センター11階 1112会議室

3 出席者

（委員） 江川，大川，大塚，川口，河村，岸，北川，木村，塩野，高橋，谷口，  
野上，羽田，早田，原山，平野，堀内，森，吉川の各委員

（事務局） 木村機構長，荒船理事，長谷川理事，齊藤助教授，林助手，  
馬場評価事業部長，田中評価第1課長

4 議 事（ 委員， 事務局）

委員長 定刻となりましたので，ただいまから試行的評価に関する検証委員会を開催  
したいと思います。

（1）インタビューの実施について

委員長 それでは，議事に入りたいと思います。今日は2つございまして，1つはイ  
ンタビューの実施状況です。2つ目が試行的評価の方法及び効果等に関するアンケートの  
集計結果及び試行的評価に関する検証結果報告書・中間報告（仮称）素案についてです。

最初にインタビューの実施状況について，機構から説明をお願いしたいと思います。

本日までに，10大学のうち5大学が終了しております。

資料1「インタビュー訪問予定期間一覧及び実施内容」の2枚目のインタビュー実施内  
容は，訪問機関には大体こういうことをお聞きしますよというメモであります。これを事  
前にお送りした上でインタビューを行いました。それから，訪問機関では今後の評価につ  
いてどうなるのだという質問が出るだろうということで，20～30分間はこのインタビュー  
とは別に，平成16年度からの評価についてご説明してまいりました。

まず，最初にお聞きしたことは実際にどういう体制で試行的評価に対応されたか，ある  
いは実際の評価結果がどういうふうにならされたか，その体制等々を中心にお聞きしまし  
た。大部分のところは副学長，あるいはそれ相当な方を代表者とした全

学評価委員会があって、その下に各全学テーマ別評価、あるいは分野別のそれぞれの専門委員会に当たるものがあって、そこで実際に評価をされていました。特に、全学テーマ別評価に関しては、どこの大学も何となく評価に携わっている方はともかく教員全般には、必ずしもうまく伝わっていないということは、共通に感じられた点でございます。

分野別評価では、評価結果は該当の教授会ではかなり丁寧に報告され、意見申し立ても議論した上で出てきているということは大体どこも共通ですが、全学テーマ別評価に関しましては、ただ報告されただけ、あるいは文書が渡されただけという対応になっていたようです。

例えば資料2を見ていただきますと、全学テーマ別評価はすべての大学が行いまして、分野別評価は大学を選択して行いましたが、それぞれの担当の学部ではかなり議論されたと思うのですけれども、ほかの学部にはそういう情報はほとんど伝わっていないという気がいたします。まだ大学共同利用機関に関してはインタビューしておりませんが、大体そういう傾向がうかがえたということでございます。

その次に、実際に評価結果が改善にどのように資したのか、ということが実行されたのかうかがいました。これはある意味ではポジティブなご返事をいただいたのではないかと思います。もちろん、評価の結果こういう改善をしたとかなり何項目も並べて記述していただいたところが随分あるのですが、ほんとうに評価と関係あるのか、評価の以前からかなり計画があって、それが評価結果を受けた後に実現したということなのかもうかがいました。

例えば、教養教育の改革は評価の前から計画してあったけれども、やはり学内あるいは学部内のコンセンサスを得る上では非常に評価結果は役に立ったという意見は、一様に聞かれたところでございます。ですから、計画自身は以前から始まっていたとしても、機構での評価結果というものが、コンセンサスを得る上で、あるいはそれを推進していく上で非常に有効であったということはどうかがえたのではないかと思います。

分野別評価では、ファカルティ・ディベロップメントや、機構の評価によって指摘されたので学生の評価を新しく始めた、出席率がかなりよくなったというご意見もありました。これはこの評価結果と直接的につながった効果ではないかと思います。

それから、もう1つは、大学によって多少相違がありますが、うかがった全ての大学で何らかの形で、全学評価センターとしてのものが新設され、そこに常勤の教官ポストが配置されるようになったところもあり、非常に大きなポイントではないかと思います。

試行的評価を始める前からそのようなセンターはあったのですが、評価結果に基づいて、それまでは非常勤でしたが、特にこの2、3年常勤のポストが配置されたということにはかなりうかがえました。ですから、非常に評価結果がポジティブに働いて、非常に有効であったのではないかというのが、私ども訪問調査チームが感じたことだと思います。

それから、全学テーマ別評価は基本的に90幾つの国立大学等を対象にして評価を実施したわけですが、テーマによっては自分たちは地域との結びつきを非常に大事にしてきて、そういう動きをする上で評価というのは教員のコンセンサスを得る上で非常に有効であったというご意見がありました。一方で、3年目の国際連携というテーマでは、それぞれの大学では教員個人個人の方の研究上での国際連携というのはアクティブにどんどん推奨しているが、組織としてそういうものをどれだけ行っているかとなると、必ずしもそちらの方に力を入れているわけではない。しかし、国際連携というテーマが設定されている以上、とにかく組織として自己評価書をつくるということに非常に苦労したという意見もありました。

この問題は、国立大学法人評価はそれぞれの大学が設定している中期目標、中期計画の達成状況等々ですので、今回の試行は、ある限られたテーマを設定して全大学にお願いするというところで、起こったわけですので、今後はかなり改善されるのではないかと思います。

それから、評価結果の影響もあり、地域との連携というものを特にこの数年、全体の動きとして重視して活動されているという大学が幾つかございました。例えば、大学の所在地以外に県内の幾つかの都市にサテライトを設置しかなり活動されているとか、外部評価委員として県あるいは市の方に加わっていただいて、地域連携のテーマに関する外部評価をお願いしたなどが確認されております。

3番目の社会・地域における評価結果の活用は、ある大学では幾つか問題がありました。私どもが評価結果を公表したときに、記者に対して説明を行いまして、計3回行ったわけですが、その3回でも随分マスコミの空気が変わったということは何回か申し上げたと思います。私どもの評価の仕方というのは、それぞれの大学の目的・目標に即して、それがどれだけ達成しているかというわけで、横に並べて比較するのは意味がないということ是最初から申し上げたのですが、それが翌日の新聞にはそのままA、B、Cが出て、それぞれの地方紙に全部そのまま掲載される。最初的时候から3回説明し、そういう事態を避けるために我々も随分努力もしましたし、時間もとって議論して、かなり改善したということも申し上げました。そうした中で、地方でもそれぞれの大学でそれぞれの地方のマスコミ

ミと適切なコンタクトがあって、評価結果の議論をされているところと、我々が東京で記者会見を行った結果が、そのまま地方に行って、それがそのまま新聞に出てしまったようなところがあるようです。

それから、大学によっては評価が実施される前後から、高校への大学のPRとか、地域、企業との連携をかなり積極的に始められたというようなご回答もいただきました。

そのほか幾つか大学から要望があった点だけを簡単に述べさせていただきます。今までの評価報告書というのは、まだまだ一般の人が読んでも理解困難であり、もっときちんとそれぞれの大学の特徴が伝わるような評価報告書をつくってほしいという要望がございました。

それから、実際に自己評価書を作成する際、記述が重複してしまうような項目があって非常に負担が大きかったためもう少し整理ができないかというご意見もありましたし、一般の人の理解が困難であると同時に、評価結果の文書そのものが非常に難しい、読みにくいという指摘もありました。

それから、教育の効果を測るということは、短いスパンで測ることは難しいので、もっと多角的に、特に教育の評価をしてほしい、例えば、学科・学部のパンフレットとかそういうソフトの面のきめ細かな評価をしていただきたいというような意見が幾つかございました。

大枠はそういうところで、インタビュー訪問機関はもうあと残りは半分ございますが、更に特徴的なことがありましたら、次回10月29日の本委員会でご報告申し上げたいと思います。

委員長 アンケートの集計結果における評価が非常に高かったというのが1つ非常に大きな特徴であると思って見ていたのですが、評価報告書の問題、評価項目の統一性、教育の評価のあり方等への幾つかのご意見があったようです。今の説明に関して何か質問、今後のインタビューに対して要望事項等がありましたらどうぞ。

もともとこの評価の目的の1つが啓蒙ということなので、それに対してはかなりポジティブな反応を得られたということなのですが、ダイレクトにこの評価の結果というものが具体的にどういうことを促したということについて、インタビューで結果というものは出てきましたか。例えば、大学の中にこういうシステムを導入したけれども、これはまさにこの評価結果から出てきたものかどうかということです。

それから、もう一点ですが、地域に関しましては今、ここの大学評価機関の評価だけで

はなくて、経済活動の活性化という意味でイノベーションシステムが地域を評価しているわけです。そういった外部的なファクターが非常に強く動いていまして、クラスターとかそういう概念が入っているのです、今、ここ2、3年地方自治体もそうですし、地方の大学もこれに力を入れているのです。ですから、そのベクターとこの評価結果のベクターを混ぜてしまうと過大評価してしまうような気がするのです、その辺のところはお気をつけになった方がいいかと思います。

前者は今申し上げましたように、確かに本当にこの評価結果でこうなったかというのは多少難しいところもあります。というのは、その前からかなり計画はあってということですが、基本的に幾つかのポイントは、ずっと議論してきたことに対し、この評価結果が全学のコンセンサスを得るために非常にプラスになったということは事実です。それから、実際にできたというのは評価センターができて、そこに常勤の教官ポストがついた。これは多分、この評価がなければそれはなかったと思います。

それから、評価センターの業務の中に、実際の全学の評価を担当するというのもありますし、我々が別途にだしたデータを蓄積するための機能を持った組織を新しく作り、活動し始めたということもあります。これはこの評価というものがあつた結果としてそういう蓄積が必要だということがあつた。これは間違いなく言えると思うのです。

それから、先ほどご紹介しましたように、かなりアクティブになっている機関もあります。もう1つは非常に印象的だったのは、評価結果で学生の授業評価等々を始めたというのがありますが、少なくとも学生の授業評価というものに対する抵抗感はなくなったというの、ありました。

それから、この評価の中にファカルティ・ディベロップメントという項目があつたことで、皆さんがかなり目を向けるようになったのは事実です。地域との連携は地域によって随分濃淡が違います。あるいは学部によっても違いますが、先ほど申し上げた様に非常にアクティブになったというのは、地域の方が入った外部評価委員会で、しかもそれが幾つかテーマを絞って議論を始めて、答申もいただいたということもありました。特にそういう活動はやっていないということもありました。

資料5の「試行的評価の方法及び効果等に関するアンケート集計結果」についてなのですが、今、ご紹介いただいたインタビュー調査ではなく、夏のアンケート調査の結果です。今、ご質問が出ましたので、先にご紹介しようと思うのです。「 - 3 . 集計結果（改善実例部分）」という冊子がありますが、これをご覧いただくと全体的概要がつか

めると思います。これは全学テーマ別評価からありまして、1ページ目に「教育サービス面における社会貢献」の改善事例が大学から上がってきたものでありまして、大きく分けて評価の体制づくりに関する改善と、各テーマや分野別の評価にかかわる内容的な改善事例が挙がっていると思います。

例えば、一番上のデータベースの作成というのは評価全体にかかわるシステムで、参考度が4というのがあります。これは、大学側が機構の評価がその改善事例に対してどれだけ参考になったかという程度を示すもので、5の方が参考になったということです。5を見てみると上から7つ目ぐらいに、教育サービスですので『生涯学習推進委員会を設置し、「出前講座」、「公開講座」、「放送公開講座」等を全学的な方針のもとに体系的に実施する体制を整備した。』とあります。これは教育サービスにおける社会貢献の評価の結果を参考にして、こういうような整備をしましたというようなことが挙がっているわけです。

8ページに「研究活動面における社会との連携及び交流」がありまして、上から6つ目に「社会連携機構を設立し、理事が所掌するとともに、新たに理事を補佐する産学連携副学長を置いた。」が参考度1となっていますので、多分、こういうのが外的な大学のおかれた背景に基づいて前もってこういった動きがあったのだらうと思うのです。

それから、その下3つはかなり具体的なもので、機構の評価によって、例えば「地域貢献推進室を設置した。」など、こういった事例を機構の評価結果を受けてやりましたというようなことが上ってきております。

分野別の方では、工学系の評価で、かなり具体的に『教育方法のシラバスの改善に関する事項で、「一部問題があるが、相応である」との指摘を受けたので、学生等の意見も取り入れ、ネット上でシラバスを閲覧できるようにし、必要な場合は各自CD-ROMなどにダウンロードできるように改善した。これは経費の削減につながって、学生は重い冊子を持ち運びしないで済むようになり好評である。』ということが挙がってきていることです。インタビュー調査でもここに上っているようなことと似たようなことが、より具体的に挙がってきているということだと思います。

この評価に関してマスコミへのリリース、公表の仕方についてあまり望ましくない方向での評価が出ていたかと思うのですが、具体的にインタビューをしていただいて、どういう公表の仕方が大学は好ましいと思っておられるのかということで、ご意見がありましたら教えていただきたい。

その点は具体的にこうあるべきだというのはございません。私どもが申し上げたの

は、分かりやすいか分かりやすすくないかは別として、我々としてはある程度分かりやすく説明しなければいけないし、我々自身が決してランキングしているわけではありません。我々としてはできるだけ多くのインフォメーションを分かりやすく説明することを考えて、大学評価機関の創設準備委員会のおときからご説明をいたしまして、大体、ご理解いただいたかと思います。それで、実際にこうあるべきであるというのは特に何もございませんでした。

今の点に関連しておうかがいしたいと思います。評価ということになりますと、絶対評価もありますが、相対評価の方が分かりやすいです。相対評価ということになると、今おっしゃったようにランキングということにつながる。私は、これを拝見した限りでは、各大学等とも大変用心深くて、ランキングをつけられると困るという意思表示があったような感じがしていたのです。しかし、評価を行うということになると、結局はそこへ行かざるを得なくなるのではないかという気がするのですが、評価する側としてそのあたりの基本的な考え方はどうなのですか。

むしろ準備委員会のおときからどういう評価結果の発表の仕方をすればよいかということも議論しました。これはインタビューや、方々で申し上げていますが、我々がランキングをせずに公表をしても、どうしてもランキングで公表してしまう人がおります。これは、それができないような評価結果を発表しても、世の中の人には分からないわけです。世の中の人々が理解できるような評価結果を出さなければいけないのではないかと、それが我々の機構としての責任だろうと思います。その結果として、確かにランキングをつくってしまう人がいるわけですから、ある部分は仕方がないといわざるを得ません。今までは、例えば入り口の偏差値だけで大学が語られたというのは、あまりにも大学にとって不幸なことであったと思います。ランキングという言葉は悪いかもしれませんが、我々が様々な視点から出した資料によって、非常にたくさんの情報が十分に分かりやすく提供されるということは必要であり、それが重要なのではないかと思います。これは私個人の考えがかなり入っているということをご了解いただければと思います。

委員長 機構ではあえてつけないが、ランキングをだれかがつけることになる。または、ランキングにならないようでは評価したことにならないということなのかもしれません。

今のランキングという社会的な受けとめ方が広がり、かつ、それにも一定の意味があるのではないかとご議論であります。これもなかなか難しいと思うのですが、今

年の3月19日にこの機構の全学的なテーマ別評価「国際的な連携及び交流活動」と分野別の教育、研究評価につきまして公表がありまして、20日の中日新聞にもその結果が出ました。その結果は、各大学がみずから設定した目標の達成度を評価したということは1,2行書いてありますが、純然たるランキングであります。

例えば、新聞記事では、一部の項目を取り上げて、教育内容、教育方法、学習支援などの活動がほとんど機能せずということが掲載されているわけです。これだけを見ると活動が低調であると誤解されるかもしれないのですが、実際には他の項目では、非常に優れた活動が行われており、高い評価を受けている項目もあるわけです。機構の評価が、各大学が自ら設定した目標の達成度に対するものであることについて、機構はきちんとした形で、今以上に啓蒙活動、PR活動を行っていく必要があるのではないのでしょうか。

その上で、総合的に社会の各方面がそれをランキング的に受けとめたとしても、もとの意図はこうであるということが分かれば、またその地方ごとで様々な議論ができる。今日のお話にもありますように何回か説明会を開かれ、様々なご努力を機構の方でやっていただいても、やはりかなり偏った形のランキング評価につながっていくということがありますので、それは、結果としてはやむを得ないし、いい面もあると思うのですが、機構の方で本来の目的が何であるかということに相当地道に粘り強くPRしていただくほかないのではないかと考えております。そういう意味で、ご努力が必要であるということは中間報告にも出ておりますので、その面での今後の発展を期待したいと思います。

一点、きょうの報告書を見せていただいて気になりました。おおむね評価の結果に関して肯定的な結果が出たのはとてもいいと思ったのですが、その評価の結果を各大学でどれだけ浸透しているかということに関して、肯定的な回答が3割、どちらとも言えないというのが5割ということで、全体的には否定的になっている。

ただ、一方でマネジメントの改善を促したかということに関しては、6割弱が肯定的な回答ということ。どうして浸透していないのに生かせたと言えるのかというのは少し疑問に思いました。ですから、逆にこれだけの労力をかけてやるのであれば、それがきちんと各大学で生かせるということが非常に重要だと思いました。改善を促したのが6割というのは若干多めに出ているのかもしれないのですが、これだけのものを生かしていくのに改善につなげるような手立て、あるいは浸透させるような手立てというのを考える必要があるのではないのかと思いました。



( 2 ) 試行的評価の方法及び効果等に関するアンケート集計結果及び試行的評価に関する  
検証結果報告書・中間報告(仮称)素案について

委員長 試行的評価の方法及び効果等に関するアンケート集計の結果及び試行的評価  
に関する検証結果報告書・中間報告素案についてご審議を願いたいと思います。

今、機構内では、この資料3「試行的評価に関する検証結果報告書・中間報告(仮  
称)素案」を検証委員会の最終的なまとめにもっていければと思っておりますので、ご検  
討いただければということです。

それで、資料3の目次をご覧ください。この報告書の構成についてであります。第1章  
としまして試行的評価の検証の実施ということで、3年間の試行的評価の概要をまず簡単  
に説明し、この試行的評価に関する検証、この委員会の役割みたいなものを見ようかとい  
うことをまとめております。

今日ご説明をしていくのは第2章の試行的評価の検証結果でありまして、この試行的評  
価の検証結果はその評価の実施体制がどうであったかというのがローマ数字の ，評価の  
プロセスがどうであったかというのがローマ数字の です。そして、次のローマ数字の  
として評価結果がどうであったか、評価結果が出てそれがどのように波及効果、成果に結  
びついているのかという検討であります。最後に、試行的評価の検証結果で、様々な調査  
データに基づきまして、試行的評価の総合的評価をしております。

第1章は、1ページから「 試行的評価の概要」ということで、これは機構の概要に  
も載っているような程度の非常に基本的なこと、あるいは評価の大綱に載っているような  
ことをまとめたものです。5ページは、「 試行的評価に関する検証の実施」について  
でありまして、これは検証委員会でも議論してきた、試行的評価に関してどういったこと  
を検討していくのかということをもとめたものです。「3.検証の方法」のところ「(1)  
試行的評価の過程において実施した意見照会等」にありますのは、今まで機構は柔軟で進  
化する評価システムを構築していくということで、毎回意見照会をしております、6ペ  
ージ目に今までの13回にわたる意見照会のリストなどもございます。その辺のデータもも  
ちろんこの報告書には加味しながらまとめてあります。

それから、「(2)試行的評価の方法及び効果等に関するアンケート」にこの委員会で  
ご検討いただきましたアンケート調査のことが書かれております。本アンケートについて  
は7月12日付で統合前の機関を含む122機関に対して、アンケート回答用紙を550部郵

送し、8月10日締め切りで、119機関から延べ537部の回答がありました。回収率97.6%というのは、今までたびたび調査をやってきておりますが、特異な回収率で、評価を実施する機関に対する意識の高さを感じた数字であります。

この後の結果は537部の回答に基づいた統計データなどが中心にまとめてあります。ご注意いただきたいのは、先ほどの資料5にある冊子に回収の内訳がありますが、全学テーマ別評価が423で、537の約8割を占めているということです。ですから、回答の統計的な傾向というのは、全学テーマ別評価の回答に引きずられている部分があるということをご理解いただければと思います。分野別教育評価と研究評価がそれぞれ50強の回答、総合科学は、教育と研究を一緒に6機関でやりましたが、1機関お二方でも出されてきたところもあるので回答7というのもありまして、そういった内訳になっているということです。

それから、「(3)対象機関へのインタビュー」につきましては、今実際に行っています。

それから、「5.検証の内容」、アンケート調査の構成につきましては第2回の委員会のときにご審議いただいたものをそのまま上げています。

今日は第2章の要点をご説明させていただきたいと思います。この2章につきましては、要約を資料4『「第2章 試行的評価の検証結果」(素案)の要点』にまとめておきましたが、ご説明は資料3の報告書に沿って進めさせていただければと思います。

かなりまとまって見えるのですが、まだまだ分析がほとんど進んでいない、深い分析が行われていない状況といってもいい部分が多少ございます。評価の部分の記述はところどころに入っていますが、項目同士の関連性の分析などはまだ十分にできていない段階であります。こういう評価をやってきたという事実の記述と、アンケート等の基礎集計の結果を淡々と並べている部分がございます、それをどう評価していくかということにつきましては、今後、1カ月かけてこの検証の中身を豊かにしていければと思いますので、先生方もこういう分析をした方が良いとか、様々な視点を今日ご提供いただければ、そういった分析をいたしまして、次回またご提示できると思っております。

それでは、まず評価の実施体制のところから、ご説明させていただきます。機構側の評価の実施体制ですが、最初に図がありまして、組織間の関係など、実施体制について説明があります。大学側にしますと、どのような評価担当者が評価しているのかということは非常に関心事でありまして、しばしばどういう評価者がどういう方法で選ばれているのかということの問い合わせもあります。ですから、その辺のプロセスも書いてございます。

13 ページの下にアンケート調査の結果がございますが、機構の専門委員会の委員構成について国、公、私立、有識者の割合や、専門性から見て適切だったかどうかというバランスの点について聞いております。

回答者の 522 というのは有効回答者であり、各大学で評価を担当した方に回答していただいております。

大体、5段階評定で平均値を見ていただきますと、「当てはまる」とか「そう思う」とか「そう思わない」とかというのを評定しておりますが、特に日本の場合には、「はい」に丸がつく傾向がやや高いので、平均値が 3.0 だったら少し低いとっていただいた方がいいのではないかと思います。大体、3.5 から 3.8 ぐらいがちょうど中間ぐらいそれよりも高いと肯定的で、3.5 を割るぐらいだと少し否定的に思っているぐらいでご理解していただければいいのではないかと、少し辛めに見た方がいいかと思っております。

そういう意味で、このバランスに対する回答はそれほど肯定的とも言えないような感じではあります。大体、4割、5割の人が4、5というのをつけてくださっています。ただ、これは全般的に言えることですが、正規分布的に真ん中が多くなって、両脇が少なくなるということになっています。1から5まで満遍なく、この5段階のそれぞれの集計人数のところには0というカウントが出てくるというのはほとんどないのです。非常に多様な意見を500人の回答者の方が持っているというのが私自身の第一印象です。非常にばらつきが大きい。ですから、その評価結果に関しても一概に全体的に肯定的というような言い方をしますが、立場によってものすごくネガティブにこの評価をとらえている方もいるのだという背景も少し考えて解釈していく必要があるかと思います。委員会の評価者の構成につきましても14ページに国、公、私立大学、有識者の専門委員会、評価委員を構成したというバランスの一覧表が載っております。全般的に国立大学の先生方をお願いする率が多少多くなっております。有識者の方が一番右側で、国立大学が一番左側で、国、公、私、有識者となっておりますが、有識者などをもう少し増やしてもいいのではないかという意見があったように思います。

ですから、こういったようなバランスを見て、先ほどのような反応が来ているのだらうと思えます。もっとも、評価をしている側がこれをどれだけ正確に把握しているかということは分かりませんし、おそらくヒアリングとか訪問調査での感覚で回答しているのだらうと思えますが、実際にはこういうバランスでやっております。専門委員、評価委員の方のバランスも考慮して、機構としては非常に苦慮してはおりますが、地域別に見ると関東

甲信越 50.8%で、この辺の偏りはなかなか難しいところではあります。

それから、評価のための支援体制ということですが、これは評価を実施していくときの事務局のサポート体制のことです。機構でも大学側でもこういったサポート体制は必要になるところですが、事務局はかなりよくやってくれたというのが、評価担当になった方からの意見の中でも毎年非常に顕著に見られます。機構の事務職員の頑張りは我々が端で見ている大変なものがあるなというのを感じているところでもあります。「事務職員のスキルアップを更に図っていくことが必要である。」という記述がありますが、この辺は大学側の自己評価の支援体制を考えてみても、私自身の個人的な見解としては、今後、評価を担当する専門職を我が国でも育成していかないと、教員が担当したら疲れというのが前に出てしまいますし、難しいということを感じております。改善システムは、意見照会実績ということで、実際にあらわれたことが掲載されております。機構の評価はお役所的だという評判も時々耳にしますが、それなりに努力していろいろ変えているという印象は持っております。柔軟で進化する評価システムを目指すと大綱にも書いてありますが、とにかく意見を参考に改善を志してきた、ここら辺の意図だけは私も中にいてよく分かるところでもあります。

「3. 評価の目的及び内容・方法の周知・公表」につきましては、評価方法の中で説明会のことなどについて挙がっていますので、そこでご説明したいと思います。

次に大学評価に関する説明会の開催状況ということで、これも機構なりにはきちんと説明会の開催などは実施したということが分かると思います。それを受けてのアンケートの統計がございます。これがアンケート回答者の欄に0がある数少ない項目の1つです。

6 - 「機構の評価の目的を十分に理解して自己評価作業を行った」という質問に、全くそうは思わないという自己評価担当者はさすがにだれもいなくて、それなりに理解して行ったということでありました。これに対して、毎年の自己評価書の記述への機構の評価担当者からの意見によると、どれだけ大学等が理解してくれているのかということが心配になります。特に、全学テーマ別評価は大学等によってばらつきが非常に多い。自己評価担当の方はそれなりに理解して行ってきたようではありますが、自己評価を大学の側でどういう実施体制で行ったかというのは19ページにあります。

先ほどの資料5の中に「大学等における評価の実施体制に関する調査、様式2」というのがございます。これでどういう実施体制で行いましたかということ別途各大学に聞いております。その結果を中心にまとめたのがこの19ページでありまして、この評価に対応

するための何らかの組織を各大学で設置している大学が多いということが分かりますし、そういう評価組織の下で自己評価書の方針の検討、自己評価書の執筆作業や自己評価書原案の議論、データ収集といった作業が行われたということが分かります。

それから、自己評価書の原稿執筆を事務職員が行っていた大学もあるようです。決して、事務職員が書いてはいけないということではなく、連携ができていればいいわけで、そういった事実もまれにあるということです。しかし、ほとんどの場合教員が書いているようでした。

それから、実際に自己評価書の執筆などに携わったのは、その委員会でも人数が絞られているというケースが多いようでした。

続きまして、評価プロセスの検証にまいります。まず機構の評価の構造と伺いますか、項目別に自己評価していただき、その項目の下に観点を置いて評価していただき、それから、根拠資料に基づいた評価をしていただき、そういった構造がどうだったかといったことを問うています。この辺の統計を見ていただきますと、先ほど言いました 3.5 から 3.8 ぐらいの間でありまして、これに関しては肯定的な意見も結構多い形で出ております。

総合科学に関しましては、教育と研究を一度に行ったわけですが、それに関しましては、4.29 とかなり組織の全体像を把握することができたことに役立っているという回答が来ております。

それから、全学テーマ別評価のテーマ設定について出ていましたが、教育サービス、国際連携といったものを扱うのはどうかということは 4.01 で比較的肯定的な意見が多かった。8割の方が4と5につけていただいております。今までこういったテーマについて大学全体で見えていくということがなかったという点で、新たな風を送り込むことができたかと思いますが、特に小規模大学などでは組織的な取り組みを重視して評価をすることが馴染まないとの意見もあります。おそらくこういった教育サービス等々は割と部局ごとで自主的に行われてきたということも多いためであろうと思います。

試行的評価では区分別に、分野別評価では学科、研究単位ごと、全学テーマ別評価は全学で行いましたが、これからの評価にこの辺の意見は背景のデータも加味しながら参考にしていけるのではないかと考えております。

それから、評価項目の評価に当たって要素、観点といった下位に当たる、より詳細な視点ごとに状況を把握していくという方法を採用しまして、その方法についてどうであったかということ聞いております。

『例えば、全学テーマ別評価「国際連携」における「評価項目・視点の設定」に関して、約3割が「問題がある」あるいは「大きな問題がある」と回答している。』という記述がありますが、「このような意見の大きな要因は、画一的な評価、相対評価（ランキング）につながるのではないかということへの懸念があると考えられる」というこの理由は納得していない部分があります。

今まで産業界の委員の方から必ず言われることは、「どれだけの予算でやって、それがどのぐらいのパフォーマンス、効果が得られたのかというコストパフォーマンスの情報が大学から出ない、こんな評価は評価とは言わない」ということであり、そのため国際連携の場合には、できる範囲でコストパフォーマンスを示す根拠を示して、それがどうであったかということの評価する着目点を入れたのです。

結局、今の国立大学ではかなり難しいということの説明会の際にもいろいろご指摘がありまして、必要ではあります、大学で評価するのが難しいという項目をあえて入れたことがこの問題に繋がっているのではないかと私自身が思っている、これは評価する側の論理と、される側の論理と両方の立場から考えていかなければいけない部分であると思っております。

いずれにしても、この評価項目、要素、観点など評価項目自体の構成もかなり変えてきています。まだなかなか大学を評価する際の評価の背景となるモデルみたいなもののコンセンサスが得られない状況でありながら、かなりまとまってきているのではないかと思います。

それから、総合的評価・特記事項という項目があります。これは特にアンケート調査の結果はないのですが、この辺が機構の評価の1つの課題ではないかと私自身は思っているところでして、観点ごとに評価をしていくこと、分析的に評価をしていくということ自体は非常に大事ですが、分析的に評価していくと要素還元的に陥って、1つの観点だけをよくしていくということが必ずしも周りとの状況との関係で効果が無いということもあり得るわけですし、様々な要素に有機的な相互関係がありますので、総合的に見る視点というのは常に問われるわけです。しかし、この辺が評価をやっていく際に、研修などで一番伝わりにくいといえますか、実際に行ってみますと分析的な部分はある程度合意が得られるのですが、それを総合してどういうことをフィードバックするかという点に関しては、総合的評価・特記事項を大学が書いてきたのに対して、コメント、所感を返すのに、なかなか足並みがそろわないということで、結局やめてしまったという経緯がございます。分析

的な評価を自己評価で行ってきたものをどう総合化していくかという辺りは、これからの研修の際の課題になっていくのではないかと考えております。

それから、26、27 ページ辺りは様々な工夫について、それぞれの評価側の意見も聞いております。全学テーマ別評価の国際連携などの場合には、活動の分類を入れたことに関しては、割と肯定的な意見が多かったりしますし、ボーダーレス化が進んでおり、各大学ごとに境界の区切り方、個性が非常に多様になってきておりまして、研究領域などを分けるのは難しいという問題も出てきています。それから、評価基準があります。機構の評価結果は水準及び優れた点、改善点を示すという2つの結果を示しておりますが、その是非に関しましては、これも明らかな差だと思いますが、評価報告書に特に優れた点及び改善点を記述するという方法は適切と感じている率が高く、水準判断を段階別に記述する方法というのはやや低い結果が出ているというのが全体の特徴であります。

それから、機構側の対応などは適切ですけれども、自己評価の説明は分かりやすかったかどうかや、自己評価実施要項説明会などについては、平均値が3点を割っておりまして、非常に低い結果になっています。これはインタビューなどでも自己評価実施要項は、それほど分かりにくいものはないということを改めて言われたりしております。説明会もなかなかうまく説明できていないのだろうと思いますが、この辺は1つの課題になっているところであります。

それから、「評価担当者への評価方法の研修」という点については、3点が平均値になっておりますが、かなり否定的な方も多いという結果になっております。

33 ページからは評価の実施ということで、対象機関における自己評価がどういう形で行われたかということについてまとめてあります。作業量自体は特異な平均値が出ております。2 - 「少数の人員に集中していた」は4.59 とかなり高い値でありまして、結局この数値が示すことは、高い集中度があるということで、自己評価の負担は少数の人に偏っていたという結果が出ているということです。

しかし、自己評価を経るということは非常に重要であるという設計に関しては、高い賛同率が得られておりました。

また、根拠資料に基づいて評価を行うということに関しましても、かなり高い賛同率が得られております。そういう分析的な評価に関してもかなり賛同してくれているという感触は得られております。

自己評価書の様式等につきましては、意見が分かれるところでありまして、記述の分量

等につきましてはかなり多いという人もいるし、少ないという人もいまして、柔軟化を3年目はしたのですが、それについては肯定的な意見も多く見られたということです。

それから特異な統計結果が出ておりますのが、自己評価書の作成のための作業量でありまして、4.63 という最大の平均値になっております。しかし、先ほど言いましたように設問3 - (1) あたりに、「自己評価を行うことで自大学の課題を把握することができた。」というのは4.02 という平均値になっておりますし、次の6 - ですが、4.07 という平均値で「組織の活動の質の向上に有効な自己評価書の作成を心がけた。」というような形で、自己評価には真摯に取り組んでくださっているということがうかがえます。

それを受けて機構側の書面調査について次にまとめてありますが、これは評価担当者へのアンケート結果から分かることですが、毎回、評価担当者の作業量の多さということが出てきております。また、機構の評価の方法についても、馴染みが無い、評価基準がはっきりしないといったようなことも毎回出されておまして、その辺はまだ改善の余地があるところではないかと思っております。

それから、ヒアリング・訪問調査についてまとめてあります。書面調査、自己評価書のやりとり比べて大学側も、評価担当者も、ヒアリング・訪問調査の方が肯定的な反応が多かったです。ただ、資料の準備をヒアリングや訪問調査のときにするのは必ずしも容易ではなかったという結果が出ております。

ヒアリングが書面調査での不明点や評価結果案について対象機関等の意見を収集する場であることから、個人的見解を差し控えることとしてあったのですが、対象機関、評価担当者から双方向的なヒアリングを望む意見が出ていたというのが1つのポイントと思います。

それから、ヒアリングを経て評価結果をまとめる際に、評価結果の示し方ということで、評価報告書の記述について、評価報告書の記述は抽象的、簡略過ぎるといった意見や、評価結果が画一化されているといった意見も結構ありまして、この辺は社会に分かりやすく公表するというのも含めて、さらに検討の余地があるところではないかと思っております。

特に今回のアンケート調査の大きな特徴の1つというのは、社会への公表というところに関しては非常に低い結果が出ていることでして、その辺が1つの課題になっていくのではないかと思います。

続いて、『評価の「結果」に関する検証』です。大学側に評価結果が適切であったかどうかを評定していただきました。機構による評価報告書の記述は適切であったかという点ですが、肯定的な回答が6割とこれは想像以上に多かったように思います。ただ、自由記



述の中で、簡略過ぎるといったような意見も評価担当者に出ておりましたし、そういった印象は大学側もあったのではないかと思います。

また、社会に分かりやすく示すという点では、かなりネガティブな回答が出ております。

それから、「評価報告書で具体的な改善方策が明確に提言されている方が望ましかった。」という項目が、肯定的な回答が4割程度ということに書かれておまして、このことについては、かなり個人差が大きいですし、この項目というのはほかの項目との相関がかなり低い項目で、希望する軸というのが特異な軸であるなということを感じました。

評価報告書の記述が適切であるかどうかという点に関しましては、やはり評価の水準と相関があります。水準が高い大学の方が担当者の方が適切であるという回答になっているという傾向があることも少し加味していかなければいけないのかと思います。

社会に分かりやすい内容と形式というのは自由記述の中でもかなり多くの方が回答してきているということがあると思います。それから、単科大学と総合大学の規模の違いなどを考慮すべきとの意見は毎年かなりの数が寄せられているところです。その辺の工夫をしていかなければいけないと思います。

『評価の「成果」に関する検証』のところを最後にまとめておきたいと思います。全体的には肯定的な結果というのは確かでございます。例えば、アンケート調査の結果が出ていますが、機構による評価結果について、「自大学の活動について多面的に把握することができた。」は、平均値が3.95と比較的高めの結果になっております。

それから、3 - (1) 「自己評価を行うことで自大学等の課題を把握することができた」は平均値が4.02と、これも比較的高くなっております。

このように、評価結果を自大学の改善に役立てているという反応は比較的多かったように思います。

しかし、ほかの項目との関連性を見た範囲では、改善に役立てた、有効であったという感じを持っている方は、機構の評価の趣旨をきちんと理解して自己評価を行っているという傾向があり、そういう項目との相関が高く、機構の評価の方法も適切だと評価している方が、改善にも役立ったという回答に繋がっている。それから、そういった自己評価なども、機構の評価を通じて大学の活動の把握が的確にできたというように評価している方の評価が高くなっていて、そういったことを十分に把握できていないで自己評価を行っているという方は、改善にも役立たなかったという傾向があるように思います。そういう意味では、機構の評価の構造も、改善に資するという意味で的確に働く方法の1つではなかつ

たか、というような印象を持っております。まだ、その辺が徹底できていないというあたりが、課題になっていくのではないかと思います。

最後に社会への浸透の度合いについてまとめてありますが、平均値は軒並み3点を割っておりまして、社会にいかに分かりやすくしていくかというのが機構の評価の問題でもあり、大学自身の問題でもあると思っているところであります。

委員長 我々としてはこの結果を見て、機構に対して、我々の意見として問題点をきちんと指摘しないといけないということになりますが、今のところ非常にはっきりしてきたのは、結果は出てきて、それなりに機構の行った評価についてはよいという感じはあります。ただ、広報とか社会への影響になると非常に問題点があるという気がします。

そこで、委員会の仕事はこれから一体何かということになるのです。次回、各委員にご自分の意見を少し言っていただかないと、これをただ読んでそのまま出してしまうというのでは、あまり意味がないという気がしております。ただ、かなりよくまとめられてきたという気がしているので、その辺は機構側とまた最終的には相談させていただきたいと思っております。

もう少し項目要素の関連性を調べてみないと分からないと思いますが、結局、マネジメントする部分というのは執行部のことですので、そこら辺はそれなりに把握しているし、マネジメントの意識は一部分では出てきているのだと思うのです。しかし、大学の一般の先生方の中には、無関心な方も多いということで、一部の方が苦勞をされているのではないかと思います。

今のご指摘の点はインタビューでも出ていた話で、自分たちはこんなに苦勞しているのに、自分たちの大学の一般の教員の方は知らないとか、そういうことがはっきり書いてありました。実際に評価の仕事に関与された方々は必死にデータを集めて、分析もされたのだと思うのですが、それが例えばどこまでその大学の中で広がったかということが懸念されます。

先ほど申し上げたように、分野別評価のそれぞれの教育とか研究は、その学部内で自分たちのアクティビティに近いですから、割に皆さん評価に対する意識があっても、その学部の経験は他学部では共有されていない。全学テーマ別評価になるとそれが全学の教員になりますが、実際のこのテーマに関与した方は非常に数少なく、そこでは評価結果の伝達も教授会でただ配られたところがあったり、ウェブに載せただけというところもあったり、その辺の実際に関与された方と執行部の考え方と一般の方の差はまだかなりあると

というのが、現実ではないかという気がいたします。

委員長 ランキングの話が出ていましたが、あなたの学部は3点、こっちは4点という定量評価を出すか、ランキングで出るとみんな意識するわけです。ですから、そこら辺が非常に評価の難しいところで、なかなかよくやったとか、目標にかなり近づいたというのは幾ら出してもだれもピンとこないのでしょうか。これはどうすればいいのでしょうか。

委員長代理 我々の役割は何かということなのですが、この機構のあり方、試行的評価に対してレビューし、機構はこれをどのように今後の評価に反映させていこうかということだと思っておりますが、大学が置かれた環境が最近大きく変わっているということを機構自身にも十分理解していただきたい。試行を始めたときと、今年の初めと、国立大学で法人化して半年たったときと全く環境が違っている。非常に大きく変わっているわけです。ですから、評価に対してのきわめてデリケートな環境が生まれている。これは例えば、国に限らず予算の使い方についても、全部評価に基づいての資源配分になってきているわけです。

したがって、ヒアリングに対して100%近い回答、レスポンスがあったということは何を意味しているか理解していただきたい。機構が行う評価のデータによって国立大学でも、安泰な大学は全然問題ないんですが、地方の大学はまさに存廃の危機にさらされる。公立大学は非常に厳しい状況にある。機構が評価をし、県の財政から、この大学は存続すべきかどうか、この学部は閉鎖すべきかどうかを、そのデータを使って決定されたときにそれだけの責任が機構にはあるということだと思います。実際に、これが具体的に実施される時期になるともっと環境が違っているわけですから、評価の結果についてよほど慎重にならなければいけない。この委員会では検証までしか行わないのですが、一番見たかったのは、検証を元にしての機構内での改善動向であり、検証がなされて、これはこういう問題があるということです。検証を経て機構ではそれをどう改善しようとしているかという改善策が載っているのですが、ちょっとピントがずれているのではないかという印象を受けるのです。

例えば、検証で言いますと「単科大学では値が低く、否定的な」とか、あるいは「改善の余地を」ということが指摘されているのですが、そういうものに対して機構側は今後どう対応していくのかということが書かれているのですが、そういう情勢に対しての対応としてはどうなのでしょう。

それから、「政府及び公的機関、その他の公的評価等における当該評価等の活用」は試

行でしたから、政府及び公的機関とかがこれをどう位置づけるかというのは今後の課題だったわけですが、その状況を把握されない検証の仕方でもいいのでしょうか、今後、問題になるのではないのでしょうか。

社会、例えば入学志願者、産業界に対する評価結果の活用については、試行の段階でもある程度あったのですが、今後、受験者とか親御さんとか保護者とか、もちろん産業界がこの機構がやる評価に対して相当結果を利用してくると思うのです。試行段階でのデータと実際に本番になったときの社会の受けとめ方、あるいは政府、あるいは公的機関、設置機関の受けとめ方とは違うのだということを少し慎重に把握していただければという、そのあたりの機構内の改善はこれから評価のやり方としてどうされるのかということころは、できればご検討いただければというのが気持ちであります。

先生がご心配の国立大学の法人としての評価をどうやるかという点については、国立大学法人評価委員会でもまだ決定されておりません。今ご議論いただいているのは試行段階の評価の検証でありまして、我々としては、この試行評価の範疇で改善した方がいいだろうということしかお示しておりません。我々としては一刻も早く国立大学法人評価委員会に方針を示していただきたいと思っております。そういうことから言いますと、先生のようなご意見もあろうかと思いますが、我々といたしましては今の段階以上は進めないということだけは申し上げておきたいと思っております。

3つポイントがあるような気がするのです。1つは認識の問題です。大学等は評価の対象にならなければいけないという認識を、大学も含めて世間一般も持たなければいけないことを、どのように徹底させるかというのが1つポイントだと思うのです。

2つ目はシステムです。評価するためにどのようなシステムをつくるかという、おそらく試行錯誤を重ねていらっしゃると思いますが、そのシステムを早く確立することが必要だろうと思っております。

3つ目は、そのシステムを通じて行うさまざまな情報収集、あるいは分析、発表の仕方がどれだけ普遍妥当性を持っているか、どれだけ科学的なものであるかということを中心に考える必要があるのです。そうしないと情報はたくさん集めました、これだけおもしろいデータがありますよということで終わってしまうおそれがあるだろうと思うのです。

この試行的評価に関する検証結果報告書・中間報告におきまして検証の対象となった、試行的評価の目的・目標、試行的評価の基本的枠組みというのが出ておりまして、特徴が整理されているわけですが、結局、こうした目的、目標、枠組みで行われた大学評価

・学位授与機構の試行的評価というのは、トータルで言えば、どういう性格の評価であったかということを示しい意味で抽象化して、理論的に整理できないものであろうかと思うのです。

一方で大学基準協会の方でも認証評価機関としてこれから認証評価をなさいます。それから、一方で私立大学協会の方でも新しい私立大学独自の機構をつくって評価なさる。それから従来、各大学の純然たる第三者評価機関ではありませんが、外部評価委員会で個別にそれなりの外部評価の積み重ねもある。純然たる第三者評価機関が非常にしっかりとした組織で、定量的な調査も実に厳密にやられ、専門性も非常に高かったということは、この評価がどういう性質であるのかということの理論的な整理をやっていただくと、今後の日本の評価とか国際的な評価との関連においても非常に有用になるのではないかとということが第一点です。

第2点は複数の評価手法に基づく多面的な評価や評価単位の設定が適切な評価ということが方法論的な枠組みとしてありまして、それが今の報告書の試行的評価の実施方法等という記述と対応しているわけですが、今後の大学評価・学位授与機構が認証評価機関としてやろうとされているのは、大学の機関別認証評価でありまして、その機関別認証評価にどのようにこの試行的評価が繋がっているのかという展望も何らかの形で定義する必要があるのではないかと。

もっと具体的に言いますと、複数の評価手法に基づく多面的な評価の中では、全学的な事項に関する評価、分野別教育評価、分野別研究評価の3区分の評価を行ったとか、各区分ごとに複数の評価項目を設定したとか、様々な複数性のことが出ているわけですし、そういうことと評価単位の設定の適切性は関連しているのですが、今回、その中で生かせるものとして様々な複数の評価項目を結成して、基本的な観点を設けて緻密に評価していくという点はあるわけですが、もう一方で今までになかった大学単位、研究科単位の新たな総合的な評価もしなければいけないわけです。そうすると、この試行的評価の方法論と新たな展開との関連も明らかにしなければいけないのではないかと。そういうことについても言っていたらありがたいと思っています。

それから3点目は、検証の趣旨の第2パラグラフに「今後、機構では国立大学法人法及び独立行政法人大学評価・学位授与機構法の制定並びに学校教育法の改正に基づき、国立大学法人評価及び大学機関別認証評価等を実施する予定である。」と書いてあります。これは、独立行政法人大学評価・学位授与機構法によりますと、まず一義的にやるのは教育

研究活動の評価、その次に学校教育法関連の学位授与、その 16 条の 2 項になって国立大学法人法、法人評価委員会から要請があった場合には遅滞なく評価をとなるわけで、今後、機構では独立行政法人大学評価・学位授与機構法の制定並びに学校教育法の改正及び国立大学法人法の制定に基づき、大学機関別認証評価及び国立大学法人評価を実施する予定であるという順番になるのではないかと思います。どうしても話が国立大学法人評価に行くのですが、まず、国、公、私立を通した機関別の認証評価をするということが大切なのではないかと思います。

国立大学法人評価との関係で言うと、来年の 6 月までに国立大学法人は年度評価をしなければならないということがはっきりしておりますので、私どもの大学を含めて既に評価の準備活動に入っているのです。教育研究の達成度評価というのは中期目標期間の評価ですので、年度評価の最初は、特に必要がない。教育研究については事業外形的なところの達成状況把握でいいということなので、それは現時点でも大学単位でいろいろやり得ると思うのです。あとは運営上の問題。そういう点で言うと、機構の試行的評価は達成度評価ではなく、事業外形的な評価についてはこの試行的評価の枠組みではかなり使えるし、またその改善がポイントになると思っています。その点での分析が必要だろう。

それから、機構とすれば、国立大学法人評価のためだけの機関ではない。機関別認証評価のために国、公、私立大学も含めて広く開かれた評価を目指し、機関別認証評価にとっての有用性の検証となると、実はランキングは必ずしも必要ないわけです。そういう意味での評価の仕方もあり得る。ですから、国立大学法人評価の達成事業評価の視野で見る部分もありますが、機関別認証評価として見るときにどういうふうな改善点があるかということをもう少しクリアにした方が最終的な報告書の流れが見えるのではないかと思います。

それで、その点で言うとポイントはどちらでもないと回答している分の多さです。30 から 40%の方が回答しております。肯定的評価は確かに 6 割あって、これは各大学が前向きに受けとめると理解するのですが、一方、評価の信頼性という点で考えると 6 割は低いと思います。大学において意思決定や改善で何かを決めるときには、実際に 6 割の支持率では動かないのです。だから 3 割、4 割の人が 8 割ぐらいにまでいくようになる。この 4 割のどちらとも言えないというのはなぜなのかというのが分析のポイントになる必要がある。

それから、教養教育という多元的な目標を持つところの評価がかなりネガティブだと思うのです。ここの教養教育のネガティブな反応が平成 13、14 年度で改善されてきているのかどうかということの評価の分析の軸に置けないかどうかと思うのです。ぜひ検証の軸に

置いたらどうか。

それから、もう1つ書き方についてなのですが、分析されたと来た後に、機構による改善策も同じ項目に入っているのです、客観的なデータの分析改善が分節化して分かりにくいのです。それを分けて分析は分析で評価する。その上で機構がこうしたと分けて書いた方が読む側は問題点の把握と分析ができるのではないかと。

一番の疑問は大学の自己評価は何なのかというところですね。2点申し上げたいと思います。1つは大学の自己評価に参加している方が非常に限られた少人数であるという点で、自己評価というものが学内全体に全然浸透していないのではないかとというのが非常に大きな違和感です。

民間企業の場合ですと、自己評価をやるですと組織のプロフィールを自分でつくって、ミッションをクリアにして、社長から始まって役員、本部長、組織、一般の社員に至るまでそれを共有しながら何をやっていくかという形で自己評価システムをつくるわけですが、大学の自己評価というのは一部の評価専門者の仕事になっていて、他の人はあの人たちがやっているという感じになっているのではないかとということで、やはりその浸透をゴールに持っていくというのも大事ではないかとというのが一点です。

それからもう一点は、大学の自己評価と機構の評価の関係というのはどういうものなのかという点についてです。大学をそれぞれの目的に合わせて改善していくというのが最終のゴールであれば、大学の自己評価が主で機構の評価というものは大学の自己評価をよくするためのアシスト手段であるという位置づけにはっきり持っていく必要があるのではないかと思います。

大学の自己評価は機構の評価をやるための準備作業、前作業になっていて、目的が機構の評価というふうに取り違えているのではないかとというのが懸念です。むしろ、機構の評価があろうとなかろうと、大学自身は毎年毎年、日常業務として全学のマネジメントが参加した形で継続的に評価を行い、自分で改善して施策を講ずるという方向に持っていくというのがねらうべき姿ではないかとということで、そのあたりを報告書の中では書き込んでいくといいのではないかと思います。

評価ということをして、その基盤をなすフィロソフィーみたいな次元で考えますと、大学の教育研究機能をいかに高めるかというのが最終的なターゲットです。であれば、最終的に行き着くのは自己評価であって、きょうプレゼンしていただいたアンケートからもじみ出てくるのは、いかに自己評価をする能力を高めるかというところに尽きると思うの

です。やはり評価機構というのはその能力を高めるためのサポートをする役割であるというのが位置づけになってくると思います。これは枠組みとして国立大学法人の評価とかそういう次元とは別の意味で、実質的な意味合いとしてそういうことを踏まえなくてはいけないと思います。

進化型である評価となれば、最終的に行き着くところはこの大学評価機構がなくなるところであろうと思います。なぜかというとなら大学自身が自分で自己評価をして、改善能力を自分で身につければ外部から言う必要がないのです。そこまで持っていくための過渡的なものがここにミッションとして与えられているのではなかろうと思うのです。

もう1つですが、今、このミッションというのが国立大学法人評価と機関別認証評価と2つありますが、これは次元の違う話であって、これを混ぜてしまうと何が何だか分からなくなってしまう。今までの試作的なもの、試行的なというのはその次元では認証というのがまだ出てきていなかったわけです。ということで、この試行的評価をいかに反映させるか、やはり国立大学法人評価の方に反映させるべきであって、同じ次元でこの評価結果、検証結果を機関別認証評価に同じく使うことができる部分は少ない気がします。その辺のところを踏まえなくてはいけないと思います。

この報告書をまとめて新たな評価に活用するという上で、基本的に確認しておかないといけないことがあると思うのです。1つは絶対評価か相対評価かということです。明らかにこの機構の評価というのは目的・目標に即した評価であり、ランキングに活用されるようなデータが出てくることはないわけです。あくまでもそれは自己評価能力を高めるとか、大学の改善、改革を支援するという評価の目的があるわけですから、そのスタンスを今後とも機構の評価において踏襲されるのかどうかということをおこの中間報告においても明確にしていきたい。あるいはランキングの方向、あるいは資源配分に有用に活用できるような評価も視野に入れてということであれば、やはりその方向性を示された方がいい。僕は前者の考え方なのですが、その辺を明確にしていればと思います。

それともう一点あります。事務局の方が評価をする上で非常に貢献されていると言われたかと思いますが、今後、大学において自己評価をきちんとしていく上において事務局の役割というのは重要なのです。しかも、機構において一定期間、評価にかかわる実務を事務局側からやられたということは、日本の高等教育において非常に大きな経験の蓄積にもなることですので、そうした試行評価において評価のスキルを備えた人材をある程度、育成し得たということであれば、そのことも何らかの形で明示していただければと思います。今



度その大学に戻ったときにしかるべきポジションにつく、あるいはつくように推薦することもできるとか、そういうこともあるかと思いますので、その辺をよろしくお願いします。

問題を機関別認証評価と国立大学法人評価の2つに分けた方がいいと思います。準備の関係や実際に評価が行われる順番の関係もあるのですが、機関別認証評価については、私どものこれまでのノウハウを、評価基準等に活かして世の中に出しております。大学基準協会に次いで2番目の認証評価機関として近々文部科学省に届け出をしようと思っております。

問題は国立大学法人評価の方でありまして、我々としてどういう評価をしたらいいのかというのが全然分からない状況です。我々が所掌するのは研究と教育だけでして、国立大学法人評価委員会が管理運営や施設などを総合して評価することになっております。勿論我々の出すデータが使われるのですが、どういうふうに使われるかは、我々は全く知らされてもおりません。国立大学法人評価委員会のワーキンググループで少し議論されていると聞いておりますが、我々としては今のところ全く動きようがない状況です。したがってこれまでの経験は機関別認証評価に生かされているということになります。

委員長 この委員会としては今のお話を基準に皆さんの意見を少し集約して、試行的評価に対する検証を何らかの形で出していかないといけないのです。今後の計画ではインタビューをおやりいただいて、次は10月29日に委員会があります。それまでに皆さんの意見を集約しておいた方がよろしいですね。最終的にいつまでに報告書という形にする予定ですか。

従来の予定は本日29日に骨子をお示ししまして、この後にインタビューの結果を書き加え、まだ抜けているところを書き加えた上で、アンケート結果も含めて中間報告とするということでした。

それで、中間報告を国立大学協会をはじめ関係団体、あるいは各界にお渡しして、ご意見をいただいて最終報告を今年度中という予定を立てておりました。

本日、非常に短い時間でございますが、こちらからご説明申し上げ、意見をいただきましたのでこれらをインプットいたしまして、この1週間ぐらいにコメントをいただきましたら、それもインプットいたしまして、次回は10月29日に予定しております。その一週間前ぐらいに報告書案を再度お送り申し上げます。1カ月後にインタビューも全部終了しておりますので、ほぼ完成版に近いものを用意させていただいて、それを見ていただいた上でお集まりいただくということになります。

当初、中間報告をつくった上で各団体にご意見をいただくということにしておりましたが、毎年行ったアンケートもありますし、各大学から膨大なアンケートを今回ほとんどすべての機関からいただきました。ですから、報告書をまた送ってご意見といっても非常に煩雑になるということもあり、ここで報告書ということでまとめさせていただいて、世の中に公表したいと思います。それに対して、従来予定したもので不足している部分、例えば、シンポジウムをやるのかインタビューをやるのかは別としまして、マスコミ関係の方に来ていただいてどうするのか、その部分が問題であるという指摘もあるわけです。ただ、これを中間報告という形で出して、更にそういうものをここに付けて最終報告というのがいいのでしょうか。私どもが中間報告を出して、何らかの形で特に大学関係以外の方のご意見をいただくような機会を設けたとしても、それは中間報告の後ろにつけるのではなくて、別にご報告させていただくという形ではいかがでしょうか。

これからの機構の評価はどのようなのであろうかということについて、盛り込みが少ないということもありますが、ただ、これも実情から考えますと果たしてどこまで書けるかという問題もあり、この10月末の段階でこれを報告書として出した上で先ほどのような作業というのはいかがでしょうか。

先ほどご説明いただきました取りまとめ中間報告は、ほぼ予想されるような結果になっておりましたかと思いますが、ご報告にありましたようにどの設問につきましても1点から5点まで非常に散らばっております。平均が3.5から3.8あればこの項目はいいのだというのではなしに、どういう属性のところか1点、2点なのか、そこをクリアしていくことが今後の改善策に必要かと思しますので、その1点、2点の回答者が分かるようなクロス集計も明らかにした上で次回のときに示していただくと改善策を検討する上で非常に役に立つかと思えます。

それから、これまでの取りまとめでは改善策がだんだん浮き彫りにされてきたような気がするのですが、作業が膨大になる方向にあると思います。私が一番懸念しておりますのは評価者の作業量が非常に膨大であり、これまでせいぜい6件か7件の大学で非常に苦労しているわけですから、これが90大学ぐらいの評価が一斉になるとなると、果たして耐え得るのかどうかということも合わせて考えながら、対応策を考えておく必要があるのではないかと思います。

### (3) その他

委員長 今日かなりの意見を出していただきましたが、これに付加的にあと1週間以内にご意見をお寄せいただきたいと考えております。事務局から各先生に用紙をお送りし書き込んでいただくという方法をとっていただきたいと思います。もちろん、「特になし」なら「特になし」で結構です。それときょうの意見を十分に、特に自己評価のあり方のような基本的なところを入れたものを修文していただきたいと思います。機構をお願いします。

もう1つは中間報告にするかどうかで、これは国立大学法人評価の方もまだまとまらない段階なので、10月29日には「中間」を取ることを考えて、29日までにこれはどう見ても中間をつけないと収まりが悪いということなら「中間」をつけますし、今の状況ならここで一段落ということで、今の提案をお受けしたいと思うのですが、いかがでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

委員長 そうすると、1週間でご意見をいただいたものをある程度おまとめすることになるのですが、それを一任とは言いませんが、お任せいただくということによろしいでしょうか。それでは、事務局と29日の1週間前までに案をつくってお送りすることによってさせていただきますと思います。

機構の評価は本来、ランキングには絶対つながらないものだということに言っておりますが、それは考え方だと思っております。例えば、試行的評価で実施したような分野別教育並びに研究評価、全学テーマ別評価は無理かもしれませんが、そういうものを仮に同じようなスタイルで行い、その結果を国立大学法人評価委員会に提出したとします。それで、全く運営交付金の算定ができないか、私はそんなことはないと思っております。十分できると思えます。ですから、ランキング評価でなければ運営交付金の算定ができないというのは間違っていると思えます。私は、そこに評価機関として機構の生きていく道があるのではないかと考えております。

私どものスタンスとしてはランキングに結びつかないような評価をするというのは大前提であります。しかし、我々の結果はランキングに使おうと思えば使えます。1年目の記者レクの際、2時間程の時間を使って、この評価はランキングには結びつきません、ミッションステートメントがどのぐらい実現されているかという評価ですとつくづく言ったのですが、ひどいことになりました。2年目、3年目と繰り返し説明した結果、さすがに3年目は、中央紙、主要な全国紙は全くランキングに結び付けなくなりました。ただ、地方紙では残念ながら結び付けたところもありました。これは避けられないことかと思えます。我々としては、もちろん今後とも広報活動を行ってまいります。最終的にこれが全部な

くなるという保証はないということだけは申し上げておきたいと思います。

委員長 定量評価ではないし、ランキングは直接の目的ではないとしながらも、それをしないとだめなのだろうと思っている節も私個人はあるのです。しかし、そこは今は決して、表に出すことなく、ある種の相対評価で大学をよくするための自己評価の改革につなげるのだというようなところで済ませておく以外にないところなのです。

機関別認証評価とアセスメント両方を同一の機関がやるというのはかなりリスク大だと思うのです。もちろん、90年代からヨーロッパの国々でこの種のクオリティーアシュアランスの機関ができていますが、その最近のレビューを読んでいるとランキングで頑張る大学というのはいい大学なのです。

むしろ中堅以下はランキングを支持しないで、認証のところで頑張る。この機関が2つの機能を持っていると、結果的には私立大学等が参加しない国立大学だけの機関になって、認証機関として不十分になるという懸念を感じるものですから、両方を統一してやるということの難しさを考えた上で、公共性のある機関が成長するのはすごく大事なことで、国立だけの機関にすべきではないと思って多くの大学が参加すると考えたときに、機構としてのスタンスをどうとるかというのはまだまだ議論の余地はあると思います。

つまり非常にいびつな形になってしまったということです。国立大学法人評価もやらなければいけない、機関別認証評価もやらなければいけない。機関別認証評価において、果たしてどういう大学が我々のところに申請してくるかということですが、国立大学だけでしたら日本としては評価が非常に不健全な形になってしまいます。しかし、事前調査の結果をみますと、おそれているような状況にはならないようで、少しほっとしております。

委員長 それでは、閉会させていただきます。

了